

行政評価シート(事後評価)

コード (98) 11-2-1	事務事業名 学校選択制度実施事業	所管部課 教育部教育企画課(旧学校教育部学務課)
--------------------	---------------------	-----------------------------

事務事業の概要	事務事業の目的		根拠法令等	
	当事業は通学区域制度の弾力的運用の一手段として、保護者・児童生徒の多様なニーズに応えるとともに、学校教育への関心や、学校への協力意識を高め、市内小中学校の特色ある学校づくりと活性化を図ることを目的とする。		☐ 法律 ☒ 条例・規則 ☐ 政令・省令 ☐ 要綱・要領	
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要 (団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要 (国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額) 等			
	毎年9月に制度概要及び各小中学校の学校説明会日程等の掲載されたパンフレットを市内在住の新1年入学予定の児童生徒保護者へ配布し制度の周知を図っている。学校選択制度申立希望者は10月中に学務課窓口にて申請を行う。毎年各学校で学校施設状況等に応じて受け入れ枠を設定し、受け入れ枠を超えた場合には抽選にて入学者を決定する。			
	事業開始時期	平成15 年度	実施形態	☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他 ()

事業費データ	項 目	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
	事業費(A)	千円	3,719	3,683	3,850	4,108
	財源内訳					
	国庫支出金・都支出金					
	地方債					
	その他 ()					
	一般財源		3,719	3,683	3,850	4,108
	所要人員(B)	人	0.26	0.26	0.26	0.26
	人件費(C)=平均給与 × (B)	千円	2165	2128	2122	2122
	臨時職員等賃金(C')	千円				
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	5,884	5,811	5,972	6,230	
単位当たりコスト (E)=(D)/ (申立受付件数)	千円	30.0	26.9	25.0	#DIV/0!	

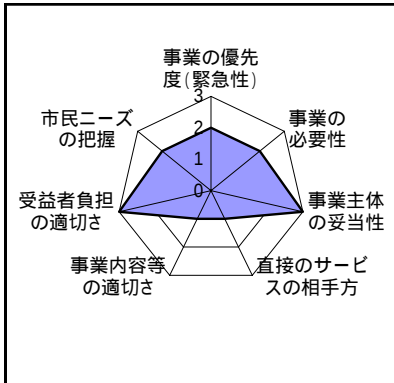
評価指標の設定	活動等指標	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
	申立受付件数	実績値 件	196	216	239	
	受け入れ枠	実績値 人	859	747	735	
	(指標の説明・数値変化の理由 など) 申立受付件数 : 申請期間中(10月)に窓口にて受理した学校選択申立書の件数(期間中に取り下げのあったものも含む) 受入れ枠 : 各学校が施設状況等を考慮し設定した学校選択制度での受入可能人数(小学校19校・中学校9校)の合計					
	成果指標	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
	一 学校選択制度適用件数	目標値			239	250
		実績値 件	161	172	182	
	二 特色ある学校づくりへの貢献度	目標値				
		実績値				
	(指標の説明・数値変化の理由 など) 学校選択制度適用件数: 実際に制度を適用し入学した児童生徒の人数、目標値は申立の取下げを考慮しない場合の見込み件数 申立件数との差は転出、私立等学校への就学等により学校選択申立はしたが実際には入学しなかったことによるもの					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	学校選択制度申立者にアンケートの協力を依頼し選択理由等を集計				
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	☒ 上 ☐ 中 ☐ 下	平成19年度現在、26市中、学校選択制度の導入は9市であり、導入時期も 日野市の平成13年度導入に次いで2番目に早い平成15年度の導入である。			
	代替・類似サービスの有無	☐ 有 ☒ 無				

コード (98) 11-2-1	事務事業名 学校選択制度実施事業	所管部課 教育部教育企画課(旧学校教育部学務課)
--------------------	---------------------	-----------------------------

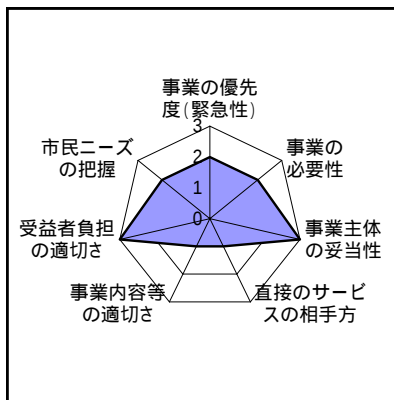
【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2	☐ 拡充 ☐ 継続実施 ☒ 改善・見直し ☐ 抜本的見直し ☐ 休止 ☐ 廃止	学校選択による入学校の変更希望のニーズが高まる一方、児童生徒数の増加により、教室の確保が困難で、受け入れ態勢のとれない学校が出てきている。学区内の児童生徒を他校へ取られぬよう、各校の創意工夫で特色を活かし魅力ある学校づくりを進めていく必要がある。
事業の必要性	2		
事業主体の妥当性	3		
直接のサービスの相手方	1		
事業内容等の適切さ	1		
受益者負担の適切さ	3		
市民ニーズの把握	2		



【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2	☐ 拡充 ☐ 継続実施 ☒ 改善・見直し ☐ 抜本的見直し ☐ 休止 ☐ 廃止	一次評価にあるとおり、入学校変更希望が増加する一方、児童生徒数の増加により、教室の確保が困難になり、受け入れ態勢のとれない学校が出てきている。また、制度導入の目的の一つである「特色ある学校づくり」への貢献度については、まだまだ効果が表れていないのが実態であり、各校の創意工夫で特色を活かし魅力ある学校づくりを進めていく必要がある。現在、選択希望者に対するアンケート調査を実施しているが、これに加え、例えば、選択により学校を選んだ後の児童・生徒に対する調査等の実施を検討し、事業効果について、さらに検証する必要がある。なお、通学の利便性を選択理由としている事例も多いことから、合併後見直しが行われていない学区の妥当性についても検証する必要がある。
事業の必要性	2		
事業主体の妥当性	3		
直接のサービスの相手方	1		
事業内容等の適切さ	1		
受益者負担の適切さ	3		
市民ニーズの把握	2		



【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
☐ 拡充 ☐ 継続実施 ☒ 改善・見直し ☐ 抜本的見直し ☐ 休止 ☐ 廃止	平成15年度に事業を開始し、希望者数が増加する一方で、受け入れ体制の見直しなどの課題も出ている。制度導入から5年を経過し、学区の妥当性や事業効果を検証する時期にあり、「特色ある学校づくり」への貢献度を高めるための見直しを図られたい。